

平成30年度12月補正予算の概要 総額20億5,500万円

※本年度発生災害復旧関連予算は、6月および9月補正予算と合わせ約170億円

- 災害からの復旧・復興等**
- (1) 農林水産被害への追加的な対策
- ◆被災農業者向け経営体育成支援事業費・・・3億800万円
 - ◆山地災害防止事業費・・・2億1,200万円
 - ◆定置網等漁具災害復旧事業費・・・2,400万円
- (2) 特別支援学校の安心・安全
- ◆府立学校ブロック緊急安全対策事業費・・・3,200万円
 - ◆府立特別支援学校緊急猛暑対策事業費・・・1億700万円
- 未来の京都づくりに向けた着実な進捗**
- ◆新行政棟・文化庁移転施設整備費・・・9,800万円
(別途債務負担行為:1億4,700万円)
 - ◆周産期等子育て医療体制強化費・・・2,000万円
- 府議会議員選挙の執行**
- ◆府議会議員選挙執行経費・・・3億4,200万円
- 人事委員会勧告に伴う職員の給与改定**
- ◆職員給与費・・・9億1,200万円

平成31年度政府予算等に関する要望活動

11月28日、政務調査会では三班に分かれ、国土交通省、農林水産省、文部科学省、経済産業省、内閣府、内閣官房、厚生労働省、総務省、衆議院議員会館、参議院議員会館にて要望活動を行いました。



1班 林野庁の牧元長官に、台風や集中豪雨等による「荒廃森林」への対策を抜本的に強化するため、「倒木除去の新制度創設」や「予防治山・復旧治山の対策強化」を要請

2班 文部科学省初等中等教育局の永山局長に、高校生の授業料無償化など「子育て世帯の経済的負担の軽減」や、「ブロック塀等の除却・改修への支援」に関する要望書を提出

3班 総務省の宮地官房総括審議官に、地方一般財源・地方交付税の総額確保や安定的な地方税体系の構築など「地方税財源の充実・確保」に関する要望書を提出

自民党が提出し、可決された意見書

この意見書は、衆参両院議長・総理大臣・所管大臣に提出します

- 水道法改正に対して持続可能な水道の基盤強化を求める意見書

政務調査活動



自民党議員団は、皆様の声を府政に反映させるために、各地を調査、各団体との勉強会や意見交換会を行っています。

- A 田代FCパークにて、スポーツを軸とした地域イノベーションの推進等について調査。いわき市では、スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、新たな人の流れの創出や地域経済の好循環拡大を実現するため、いわきFCとの連携によるスポーツツーリズムの推進やヘルスクエアモデルの構築に取り組んでいる。同パークは国内初の商業施設複合型クラブハウスであり、今後、合宿チーム向けアスリートステーションやスポーツクリニックの整備のほか、スポーツミッション機能の強化が図られることになっている(福島県いわき市)
- B 福島県立小高産業技術高等学校にて、地域産業人材の育成にかかる取組について調査。同校は、東日本大震災に伴う原発事故で避難を余儀なくされた小高商業高等学校と小高工業高等学校を統合・再編する形で昨年開校。「福島イノベーションコースト」構想に寄与できる人材の育成を目標に掲げ、教育活動を展開している(福島県南相馬市)
- C 今春開院した福島県立ふたば医療センター附属病院にて、双葉地域の二次救急を担う医療提供体制について調査。同院では、①住民が安心して帰還生活できる、②復興事業従事者が安心して働ける、③企業等が安心して進出できるという「三つの安心」を医療面から支えるため、福島県立医科大学の全面的なバックアップにより地域に必要な医療を提供している(福島県双葉郡富岡町)
- D 公益財団法人福島県観光物産交流協会にて、観光による福島復興の取組について調査。同協会では、地域の復興に正面から立ち向かう人・団体や県のありのままの姿に焦点を当て、実際に見て、聞いて、考え、自分自身を成長させ、希望を感じてもらおうとツアーを「ホップツーリズム」と位置付け、県と連携して進めている(福島県福島市)

勉強会・意見交換会

- 平成30年度12月補正予算案等に関する政調会8部会での勉強会
- 平成31年度政府予算等に関する本府重点要望についての勉強会
- 京都府薬剤師連盟との意見交換会
- 下水道事業の現状と今後についての勉強会
- 一般社団法人京都府医師会との意見交換会
- 京都府私立中学高等学校経営者協会及び京都府私立中学高等学校連合会との意見交換会
- 一般社団法人京都府建設業協会土木委員会との意見交換会

12月定例会での質問項目の一部抜粋です。※京都府議会のHP (<http://www.pref.kyoto.jp/gikai/index.html>) で録画中継をご覧になることができます。

12月定例会 代表質問



京都府の指針「新総合計画」の策定 ~府民との協働で、未来を切り拓く~

○来年度の当初予算編成について
10億円規模の「知事重点枠」を新たに設けるとしているが、施策の優先順位・費用対効果・有効性を見極め、フレキシブルに対応すべき。

○新総合計画の策定について
府の指針となる「新総合計画」の策定では、人口減少社会・超高齢化社会等、厳しい現状を府民と共有し、安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて、府民との協働をしっかりと位置付けるべき。

○地域防災計画の見直しについて
計画の見直しでは、災害での経験が活かされなければならない。住民が命を守るための「事前防災行動計画」(タイムライン)の策定や企業の「事業継続計画」(BCP)の策定を積極的に推進すべき。

菅谷 寛志 (山科区)



子育て環境日本一を目指す！ 有害鳥獣被害対策！ プラスチックごみ削減！ いじめ問題！ 亀岡市の課題！

子育て環境日本一を目指す 就業している、していないにかかわらず、我が子としっかり向き合い、子育てしたいという保護者の方もおられ、こうした保護者ニーズをふまえて、環境整備することの考えは、有害鳥獣被害対策 7月西日本豪雨、度重なる台風による防護網の崩壊で、民家周辺ではノミシヤシカの鳴き声が聞こえる状況、農業が府民生活に果たす役割を踏まえ、迅速な復旧対策は、プラスチックごみ削減 海に流れ出したプラスチックごみにより、世界各地で観光客の減少、漁業への影響など経済損失が大きい。小売店でのレジ袋有料化を義務付けるべきとの議論があるが、現状で義務化されていないことについてどう考えるか。いじめ問題 小学校低学年、暴力行為等の問題は、保幼小連携の重要性が問われるが連携に注力すべき。

中村 正孝 (亀岡市)



森林管理と未利用材の利用について 水産業の振興について 京都府北部の教育環境の充実について

森林環境税について 多くの市町村では技術職員の不足し、森林管理システムの円滑な推進が危惧される中で府は、森林環境税と府民税についてどのように両税を活用するのか。

未利用材の利用について 木質バイオマス発電所の稼働を契機に、森林整備から利用までの体制を構築し、林業経営者の収益向上を、水産業の振興について 養殖、高品質化、ブランド化、観光との連携、6次産業化、人材育成の各分野において特徴的な取組がある中、水産業を一層振興させるための課題と今後の取組は、教育環境の充実について 子育て環境日本一の実現に向け通学費の補助制度の充実等、高校生の保護者の経済的負担の軽減について、具体的な施策検討が必要ではないか。

中島 武文 (宮津市・与謝郡)

12月定例会 一般質問



府民協働型インフラ保全事業について 園部川の治水対策について

○府民協働型インフラ保全事業は従来の事業にインフラ長寿命化対策を加えて対象を拡大し、募集の年2回への拡充や工事着手までの時間短縮など改善が見られるが、提案や採択の状況は、①1次募集では1,128件の提案のうち土木施設が919件で、歩行者の安全対策など安心安全整備関連が約75%、舗装補修などインフラ長寿命化対策関連が約25%。現在、河川の深瀬や小規模な護岸整備等に絞って2次募集を行っている。○7月豪雨で上流の観測測所は観測史上最大の総雨量を記録したが、園部川の改修の進め方は、②横田地区及び黒田地区を含めた本梅川合流点までの区間について抜本的な河川改修を進めることとし、桂川上流圏域河川整備計画を策定した。今年度は園部大橋架替工事にかかる迂回路橋の設置工事等を進めている。

片山 誠治 (南丹市・船井郡)



台風21号に伴う暴風で発生した風倒木による二次災害を防ぐため、国にも支援を働きかけるべき！

○台風21号による風倒木について 暴風により、おびただしい数の風倒木が発生したが、手がつけられない箇所が多く残っており、放置すれば、今後の大雨で倒木が流出し、下流の民家への二次災害が懸念される。早急な対応が必要だが、知事の所見はどうか。

○公立高校の入学選抜制度について 中学校や高校での学びが全国的に変化している流れの中、中学生の力が存分に発揮され、高校教育、大学教育、新たな社会の創造に繋がるよう内容を改善するなど選抜のあり方を見直す必要があると考えるがどうか。

○あおり運転について あおり運転による痛ましい事件・事故が後を絶たない。二度と尊い命が失われないためにも、徹底した取組や啓発活動を行うべきと考えるがどうか。

石田 宗久 (左京区)



Uターン推進とキャリア教育充実 府北部の地域創生と福知山公立大学命を守る避難行動と消防団員の確保

○京都府北部における若者の定着、人材育成、地域創生に繋がる地元産業界と連携した「ふるさと教育」「キャリア教育」の実践を。全国の子育て世代から、本府で教育を「受けたい」「受けさせたい」と思ってもらえる特色ある義務教育の実践でUターンを推進を。

○京都府と福知山公立大学で締結された「人材育成・定着」「振興・情報化」「経済発展」「観光振興」「保健医療福祉向上」の包括協定を、今後の地域創生や地域振興にどのように結びつけていくのか。

○各市町村にある「府の施設」での避難所開設が、スムーズに行えるよう指定管理者等による避難所開設や連携の強化は、避難所環境の改善で府が支援できることは、消防団員を確保するために「わがまちの消防団強化・応援事業」の拡充充実や、その他の支援施策は。

家元 優 (福知山市)



山城地域の課題を連携して解決する土台を！ 振興局の改革を求める。

山城地域の特性として人口増加地域や個性の強い小規模の町村がある中で、府政としては共通する課題を連携して取り組む土台を作らなければならない。西脇知事は、「新名神高速道路やJR奈良線複線化、北陸新幹線など地域のポテンシャルを高めるプロジェクトが予定されている。府のコーディネートによる市町村の緊密な連携が不可欠で、今後宇治本津線などのインフラ整備が山城全体の発展につながるよう現在策定中の振興計画に盛り込む。地域活性化策をしっかりと支えるために広域振興局の柔軟かつ横断的な取組を進める」と答弁されました。

他にも、○発達障害児や医療的ケア児への保育支援○都市計画道路城陽井手木津川線の進捗と今後の計画について質しました。

尾形 賢 (京田辺市・綴喜郡)



京都府北部の医師不足は長年の懸案だ！ 京都府の介護職員不足をどうする！

○医師不足については長年の懸案だ。京都府として北部地域の医師確保についての考え方は、とりわけ産婦人科・小児科医師の確保は、住民が安心して子供を産んで育てられる環境整備に必要不可欠だ。

○府立医科大学の北部地域枠の増員が必要だ。○奨学金の返還免除になる病院を上げ、地域の病院全体での医師確保をすべき。

○介護福祉施設における職員不足に対し、現状をどのように把握し今後どう対応するのか。○介護助手の確保が必要と考えるが、入門的研修の実施等を積極的に進めていく必要がある。来年度の取組は、

○外国人労働者の受け入れには、情報管理や派遣業務、実習機関への斡旋など、公的な機関が担うべきで全国モデルとなる取組を京都府がすべき。

巽 昭 (京丹後市)



府民の皆様が安全で安心して暮らせる為に、施策や制度を生活の中に活かしていける「風土」を共につくりたい。

○京都府庁旧本館(重要文化財)の利活用について 府民協働で利活用が進められているが、更に、京都の歴史や今を伝える展示室やカフェの新設、会議場等の利用促進等、「開かれた府政のシンボル」として身近に訪れられる取組について検討すべき。

○超高齢社会の課題について 地域包括ケアの充実に加え高齢者を支える家族への支援や、健康長寿の取組が進む一方で、孤独化する高齢者への支援策が急務。

○犯罪のない安心・安全なまちづくりの推進について 被害者も加害者もつもらない為に、地域・行政・警察が一体となって取り組む事が重要であり、「府民協働防犯ステーション」については、更に各地域に即した機能の充実・強化を図るべき。

渡辺 邦子 (伏見区)

皆様の声を府政に届けるため、30名全力で頑張っています!! 私たちに、ご意見・ご要望をお聞かせください。

